



ご投資家の皆様へ

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)」
 「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)」
 「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)」
 信託終了(繰上償還)の実施決定のお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)」、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)」および「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)」につきまして、2021年9月6日現在の受益者の皆様を対象として、信託終了(繰上償還)に関する書面決議を2021年10月7日に行いました。

この結果、議決権の3分の2以上に当たる多数の賛成をもって可決されたため、各ファンドは2021年10月25日をもって信託終了(繰上償還)させていただきますので、ご案内申し上げます。

皆様のこれまでのご愛顧に深く感謝を申し上げますとともに、今後とも変わらぬお引立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

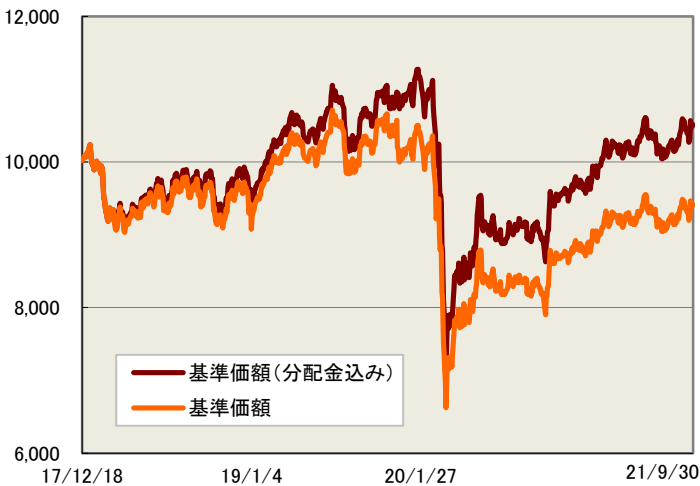
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3か月決算型)マンスリー・レポート
追加型投信／海外／資産複合 愛称:人口力

【ファンドの特色】

- ・ 主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
- ・ 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
- ・ 毎決算時(毎年3月、6月、9月および12月の各2日、休業日の場合は翌営業日)に配分方針に基づき収益を分配します。

【基準価額の推移】

(円)



上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

【分配実績】

決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金
2018年12月	50円	2019年6月	50円	2019年12月	360円	2020年6月	50円	2020年12月	50円	2021年6月	50円
2019年3月	50円	2019年9月	50円	2020年3月	50円	2020年9月	50円	2021年3月	50円	2021年9月	50円
分配金累計額											1,060円

一万口当たりの分配金額(税引前)です。分配金累計額は、設定来の累計額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【基準価額の要因分析】

	当月	過去5ヵ月					設定来
	2021年9月末	2021年8月末	2021年7月末	2021年6月末	2021年5月末	2021年4月末	2017年12月18日～
基準価額変動額	121円	276円	-229円	25円	33円	-25円	474円
株式価格要因	41円	188円	-9円	58円	-47円	35円	82円
株式配当要因	51円	69円	5円	69円	33円	0円	1,720円
為替要因等	43円	34円	-212円	-89円	61円	-47円	-699円
信託報酬	-14円	-14円	-13円	-14円	-14円	-14円	-629円
分配金	-50円	-	-	-50円	-	-	-1,060円
基準価額(分配金落ち後)	9,414円	9,343円	9,067円	9,296円	9,321円	9,288円	

出所:T-STARのデータを基に委託会社が作成

上図はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。また、分配金の算出根拠とは異なる場合があります。四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

【基準価額及び純資産総額(分配金落ち後)】

基準価額	9,414円	純資産総額	約1億円
------	--------	-------	------

【基準価額の騰落率(分配金込み)】

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.30%	1.81%	2.17%	16.48%	6.97%	5.10%

市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・템プレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みいただきますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)マンスリー・レポート
追加型投信／海外／資産複合 愛称:人口力



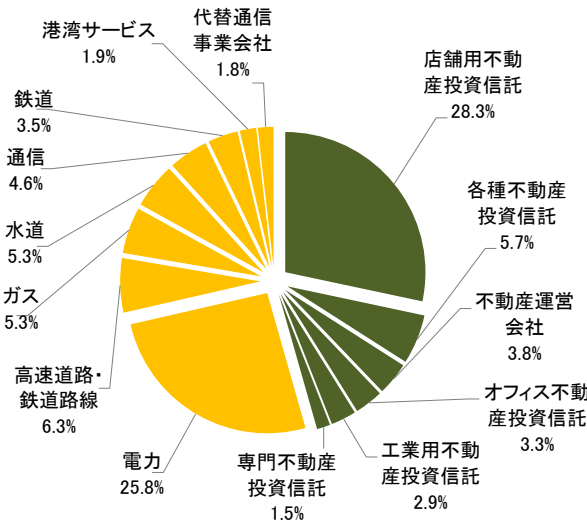
<LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドの運用状況>

【ポートフォリオの概況】

銘柄数	34
現物組入比率	94.2%
現金等比率	5.8%
予想平均配当利回り*	5.5%

*本レポートの作成基準日における投資顧問会社(レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド)の調査による全保有銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。したがって、今後変動する場合があります。

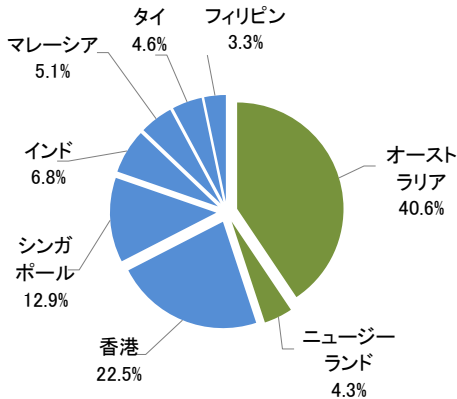
【業種別構成比率】



REIT等
インフラ関連株式等

業種別構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。

【国・地域別構成比率】



オセアニア
アジア

国・地域別構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

国・地域別構成比率は、主要取引所ベースです。

小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。

【市場概況・運用概況】

【市場概況】

9月のアジア・オセアニア地域の株式市場は、下落しました。上旬は、買いが先行しましたが、新型コロナウイルスのデルタ型の感染拡大に対する警戒感が広がると、アジア・オセアニア地域の株式市場は伸び悩みとなりました。中旬は、中国の不動産大手の経営不安の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は軟調となりました。下旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)でテーパリング(量的緩和の縮小)の年内開始と利上げ開始時期の前倒しが示唆され、金融緩和の縮小が進むとの観測が広がったことなどから、米国債利回りが上昇する中、アジア・オセアニア地域の株式市場は上値の重い展開となりました。

国別では、インドなどで株価が上昇する一方、オーストラリア、香港などでは株価が下落しました。

為替市場では、香港ドル、マレーシアリングなどが上昇する一方、タイバーツなどが下落しました。

【運用概況】

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式及び不動産投資信託等への投資を中心に運用を行います。主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

9月末の基準価額(分配金控除前)は、前月末に比べ上昇しました。株式要因、為替要因ともにプラスとなりました。

個別銘柄については、「オースネット・サービスズ(オーストラリア、電力)」、「パワーグリッド(インド、電力)」などがプラスに寄与する一方、「カントン・インベストメント(香港、水道)」、「リンクREIT(香港、店舗用不動産投資信託)」などはマイナス寄与となりました。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3か月決算型)マンスリー・レポート
追加型投信／海外／資産複合

愛称:人口力


<LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドの運用状況>
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	国・地域名	業種	組入比率	予想配当利回り	会社概要
1	オースネット・サービス	オーストラリア	電力	7.2%	3.8%	ヴィクトリア州における送電・ガス配給等、エネルギー供給事業を営む。
2	カントン・インベストメント	香港	水道	5.3%	6.5%	子会社を通じ、水道、発電、配電、インフラ整備などの事業に従事。不動産物件への投資、百貨店の経営、金融サービス事業も手掛ける。
3	デジタル・テレコミュニケーションズ・インフラ・ファンド	タイ	通信	4.6%	8.0%	通信塔、光ファイバー・ケーブル等の通信インフラを保有。
4	CLPホールディングス	香港	電力	4.4%	4.3%	香港の電力会社。中国本土やオーストラリアなどを含むアジア太平洋地域で事業を展開しており、香港では、発電から小売りまでを網羅する「垂直統合型」体制を築いている。
5	チャーター・ホール・リテール・REIT	オーストラリア	店舗用不動産投資信託	4.4%	6.2%	不動産投資信託。スーパーマーケットやショッピングセンターをポートフォリオとして保有。
6	ビシニティ・センターズ	オーストラリア	店舗用不動産投資信託	4.1%	5.2%	オーストラリアでショッピングセンターを所有・運営するREIT。フェデレーション・センターズとノビオン・プロパティ・グループとの合併を受けて誕生。
7	リンクREIT	香港	店舗用不動産投資信託	3.8%	4.8%	香港の不動産投資信託。ショッピングセンター、駐車場、および小売業向け不動産を保有、運用する。
8	スパーク・インフラストラクチャー・グループ	オーストラリア	電力	3.7%	4.5%	公共のインフラ資産への投資を専門とする会社。電気及びガスの配給や、上下水道などの公共のインフラ資産に投資。
9	パワーグリッド	インド	電力	3.5%	6.3%	インドの国営企業。国内の送電事業を営む。
10	オーリゾン・ホールディングス	オーストラリア	鉄道	3.5%	7.6%	鉄道貨物会社。クイーンズランド州における大規模な石炭輸送向け鉄道ネットワークや西オーストラリア州における鉄鉱石輸送等を手掛ける。

組入比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

予想配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社(レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド)の調査による予想配当利回りです。したがって、今後変動する場合があります。

上記は組入銘柄の一部をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社


【当ファンドについてのご注意事項】
基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

不動産投資信託の価格変動リスク(不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下および賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク(新興国に投資するリスク)

一般的に、新興国の有価証券市場は、先進国の市場と比較して市場規模が小さく、相対的に流動性の低い市場が含まれます。また、法制度・会計基準等が先進国と異なる場合や、情報開示規制・決済システム等が未整備である場合があります。そのため、新興国の有価証券は、先進国の有価証券と比較して、価格変動が大きくなる場合があります。

当ファンドの実質的な投資対象国においては、特有の税制が存在する場合や、税制が突然変更されたり、新たな税制が適用される場合があります。これにより当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

当ファンドの実質的な投資対象国における政治、経済、社会情勢の変化、税制、適用税率の変更、通貨または資本規制等の投資機会に影響を与える規制の発動等に伴い、当ファンドの投資目標に沿った運用が困難となる場合や、基準価額が大幅に変動または下落する可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 収益分配金は配当等収益を中心に委託会社が決定します。なお、配当等収益に加えて、決算時に収益分配前の基準価額(1万口当たり)が10,200円を超えている場合、当該超過額の範囲内で委託会社が決定した額を分配します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手續・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みいただきますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型) マンスリー・レポート
追加型投信／海外／資産複合

愛称:人口力



【お申込みメモ】

ファンド名	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受け付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	オーストラリア証券取引所(半休日を含みます。)または香港取引所の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	2027年12月2日まで(2017年12月18日設定) ※信託終了(繰上償還)に関する書面決議を2021年10月7日に行い、書面決議の結果、議決権の3分の2以上に当たる多数の賛成をもって可決されたため、2021年10月25日をもって信託終了(繰上償還)とさせていただきます。
決算日	毎年3月、6月、9月および12月の各2日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.85%(税抜3.50%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.738%(税抜1.58%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資家の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有している期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)マンスリー・レポート
追加型投信／海外／資産複合

愛称:人口力



【委託会社、その他関係法人の概況】

委託会社	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
投資顧問会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド (在オーストラリア)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp (03)5219-5940 (受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

【販売会社】

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三菱UFJ信託銀行株式会社(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社